

平成21年1月期 中間決算短信

平成20年9月19日

上場会社名 トミタ電機株式会社
コード番号 6898

上場取引所 JASDAQ
(URL <http://www.tomita-electric.com>)

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 哲郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 太田 寛 TEL (0857) 22-8441
半期報告書提出予定日 平成20年10月17日

(百万円未満切捨て)

1. 20年7月中間期の連結業績(平成20年2月1日~平成20年7月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月中間期	1,051	7.8	313	-	263	-	587	-
19年7月中間期	1,141	10.0	305	-	247	-	223	-
20年1月期	2,217		661		645		1,095	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年7月中間期	88	97	-	-
19年7月中間期	33	81	-	-
20年1月期	165	75	-	-

(参考)持分法投資損益 20年7月中間期 -百万円 19年7月中間期 -百万円 20年1月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年7月中間期	7,669		6,097		77.9	904	04	
19年7月中間期	9,396		7,977		83.4	1,185	44	
20年1月期	8,203		6,830		81.6	1,013	07	

(参考)自己資本 20年7月中間期 5,973百万円 19年7月中間期 7,834百万円 20年1月期 6,694百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年7月中間期	300		66		43		543	
19年7月中間期	303		243		3		719	
20年1月期	455		467		1		777	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
20年1月期	-		-		0	00
21年1月期	-		-			
21年1月期(予想)	-		-		0	00

3. 21年1月期の連結業績予想(平成20年2月1日~平成21年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	2,200	0.7	512	-	428	-	757	-	114	72

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

（注）詳細は、13ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年7月中間期 8,169,793株 19年7月中間期 8,169,793株 20年1月期 8,169,793株
 期末自己株式数 20年7月中間期 1,562,593株 19年7月中間期 1,561,243株 20年1月期 1,561,993株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年7月中間期の個別業績（平成20年2月1日～平成20年7月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月中間期	966	3.3	199	-	131	-	456	-
19年7月中間期	999	2.9	296	-	169	-	143	-
20年1月期	2,008		568		467		1,220	

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
20年7月中間期	69	12
19年7月中間期	21	76
20年1月期	184	62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年7月中間期	7,561	5,998	79.3	907	93
19年7月中間期	9,227	7,861	85.2	1,189	64
20年1月期	7,830	6,579	84.0	995	76

（参考）自己資本 20年7月中間期 5,998百万円 19年7月中間期 7,861百万円 20年1月期 6,579百万円

2. 21年1月期の個別業績予想（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,996	0.6	388	-	269	-	597	-	90	47

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

最近の業績の動向等を踏まえ、平成20年6月13日の第1四半期財務・業績の概況発表時に公表した通期業績予想を修正いたしました。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」また、平成20年9月12日公表の「業績予想の修正と特別利益並びに特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に起因した金融混乱や株価下落、原油や穀物価格の高騰などにより景気の先行き減速感が強まりました。高い成長を遂げて来た、中国・インド等新興諸国経済も米国での景気後退の影響で先行き不透明な状況となりました。

また、わが国経済もサブプライムローン問題による金融機関の業績悪化や株式市場の低迷、為替の急激な変動により日本経済を牽引してきた輸出が弱みとなるなど、景気の先行きに警戒感がよりいっそう強まりました。

このような国内外の経営環境の中、当電子部品業界におきましては世界市場全体での在庫調整により需要が減退したことや、デジタル関連機器の価格下落に歯止めがかからず非常に厳しい経営環境が続きました。

こうした事業環境の中で、当社グループは小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開すると共に、徹底した製造原価並びに経費削減に努めました。コイル・トランスは海外向けの販売が増加したものの、フェライトコア販売が国内で減少し、海外は外貨ベースでは増加しましたが円高の煽りを受け、売上は全体で減少いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は10億5千1百万円（前年同期比7.8%減）となりました。損益面につきましては、原材料価格の高止まりや中国国内の経費・人件費の高騰により、営業損益は3億1千3百万円の損失（前年同期は3億5百万円の損失）、経常損益は2億6千3百万円の損失（前年同期は2億4千7百万円の損失）、特別損失として役員退職慰労引当金繰入並びに環境整備費用の計上により、中間純損益は5億8千7百万円の損失（前年同期は2億2千3百万円の損失）のやむなきにいたりました。

通期の見通し

通期の見通しといたしましては、今後も厳しい受注環境が継続することが予想されることから、平成20年9月12日付で業績予想を修正致しました。

国内外での価格改定を推進しておりますが、売上高は22億円（前連結会計年度比0.7%減）を見込んでおります。損益面では引き続き内外の工場のコスト削減に努めてまいります。原材料価格の高止まりや中国国内の経費・人件費並びに人民元の高騰により営業損益は5億1千2百万円の損失（前連結会計年度は6億6千1百万円の損失）、経常損益は4億2千8百万円の損失（前連結会計年度は6億4千5百万円の損失）、上期における特別損失の計上により当期純損益は7億5千7百万円の損失（前連結会計年度は10億9千5百万円の損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億3千3百万円減少し、76億6千9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億2千6百万円減少し、22億1千2百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金1億7千4百万円の減少及び有価証券5千9百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億7百万円減少し、54億5千7百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の減価償却等による7千6百万円の減少及び投資有価証券の売却等による投資有価証券2億2千5百万円の減少によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1千9百万円増加し、5億3千3百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金6千5百万円減少及び短期借入金の返済により4千6百万円減少したものの、環境整備費用の支払手形及び未払金の計上等によりその他流動負債が1億4千万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億7千9百万円増加し、10億3千8百万円となりました。その主な要因は、役員退職慰労引当金の繰入によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億3千3百万円減少し、60億9千7百万円となりました。その主な要因は、中間純損失の計上及びその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により増加したものの、営業活動・財務活動で減少となり、前連結会計年度末に比べ、2億3千4百万円減少し、当中間連結会計期間末には、5億4千3百万円（前年同期は7億1千9百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は、3億円（前年同期は3億3百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失により減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は、6千6百万円（前年同期は2億4千3百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、4千3百万円（前年同期は3百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の返済支出によるものであります。

なお、当社グループの財務指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成20年7月中間期
自己資本比率（％）	88.2	88.3	83.0	81.6	77.9
時価ベースの自己資本比率（％）	27.8	30.6	29.4	24.2	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-	-	-

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本として、企業体質と経営基盤の強化並びに、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りながら、実施してまいりたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、企業体質の充実並びに、市場の競争激化に対処すべく、コスト競争力を高めるための製造設備等に役立てたいと考えております。

2. 企業集団の状況

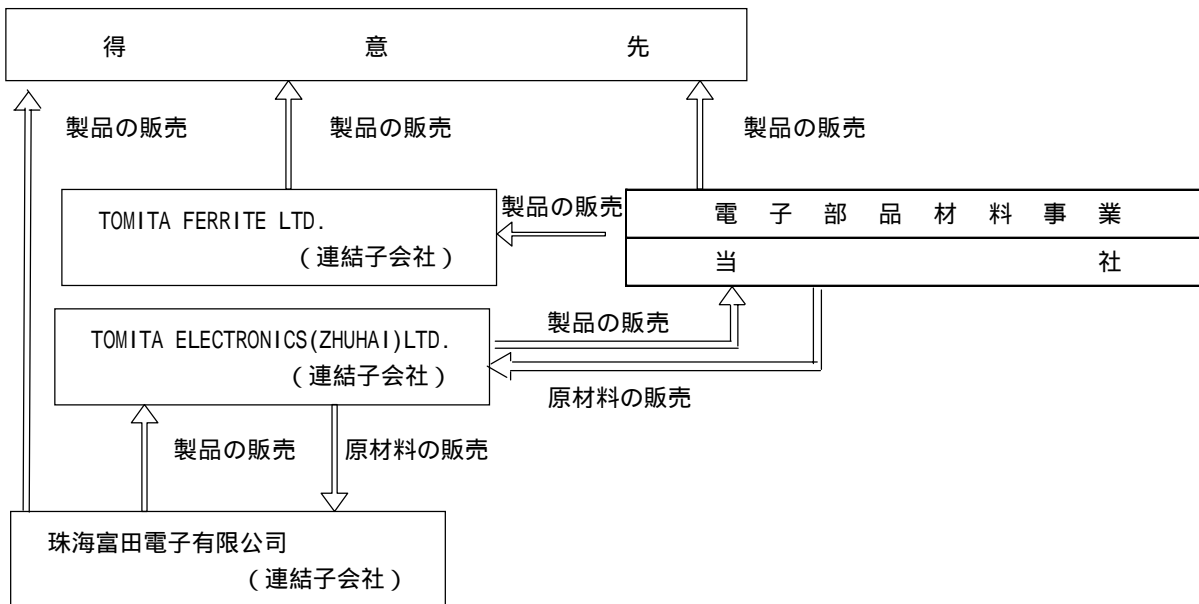
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、トミタ電機株式会社(当社)、子会社3社で構成されており、主な事業内容は、電子部品材料であるフェライトコア(磁性材料)、電子部品のコイル・トランスの製造及び販売であります。

なお、当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

事業内容と当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区分		主要製品	会社名	
電子部品材料事業	電子材料	フェライトコア	製造	当社、珠海富田電子有限公司 (注)参照
			販売	当社、TOMITA FERRITE LTD. TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD. (注)参照 珠海富田電子有限公司
	電子部品	コイル・トランス	製造	当社
			販売	当社

以上の当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



(注) 珠海富田電子有限公司は、TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.の子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、テクノロジーを活用することにより、価値ある製品を市場に提供し、顧客の満足を得る一方で、適正に得られた利益を株主と従業員に還元し、グローバル化の推進と企業価値を高める経営を継続する事で全世界の人々に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

自己資本比率 80%以上

売上高経常利益率 5%以上

当社は、創業以来安定的経営を重視し、「企業体質を強化するために内部留保を充実し、経営基盤の強化を図る」ことを経営方針の一つとして掲げ、自己資本の充実を図ってまいります。

また、利益の確保に向けて事業展開しておりますが、近年の厳しい経営環境の中で利益目標の未達成が続いております。中期経営計画（平成19年1月期から平成21年1月期）において、当社グループとして売上高経常利益率を目標として、収益改善に努め、企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

中国のフェライト業界は、中国進出企業のみならず現地企業の台頭に伴い、企業間のコスト競争は激化の一途を辿るものと思われまます。

このような事業環境の中で、当社の得意分野である小型高性能フェライトコアの市場拡大へ向け、電子部品の小型・省エネ化を目的とした高性能・高品質フェライト新材質並びに省レアメタル・フェライト材質開発を推進すると共に、フェライトコアの応用製品であるコイル・トランス並びにモジュール製品及びSMDタイプ・トランス等の設計・開発に取り組んでまいります。

国内市場においては、海外産品のアウト・インに取り組みコストダウン並びにコイル・トランスの拡販を図ると共に、海外においては中国国内市場への販売拡大を積極的に進めると同時に、不採算品目の絞込みと原材料価格の高騰に対応した価格改定を引き続き進めてまいります。また、生産体制においては内外の工場のコストダウンを強力に推進し、収益体制を改善していく所存であります。

(4) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年 7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年 7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	766,718		524,045		698,532	
2. 受取手形及び売掛金		637,585		582,120		583,034	
3. 有価証券		-		62,382		121,491	
4. たな卸資産		871,264		871,930		832,062	
5. その他		204,896		173,732		205,106	
貸倒引当金		2,024		1,906		1,854	
流動資産合計		2,478,441	26.4	2,212,305	28.8	2,438,373	29.7
固定資産	2						
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		541,736		480,069		498,269	
(2) 機械装置及び運搬具		428,636		306,519		366,329	
(3) 土地		1,771,077		1,766,275		1,771,077	
(4) その他		62,426	2,803,877	64,964	2,617,828	59,137	2,694,814
2. 無形固定資産			57,455		48,457		50,644
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,043,106		2,783,498		3,009,330	
(2) 長期前払費用		13,232		7,433		9,956	
(3) その他		112		2,141		784	
貸倒引当金		-	4,056,452	1,865	2,791,208	672	3,019,400
固定資産合計		6,917,785	73.6	5,457,493	71.2	5,764,859	70.3
資産合計		9,396,226	100.0	7,669,798	100.0	8,203,232	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年 7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年 7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年 1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		185,828		163,369		229,352		
2. 短期借入金		47,090		-		46,090		
3. 未払法人税等		9,740		7,535		9,808		
4. 未払費用		97,828		97,577		93,539		
5. 賞与引当金		30,890		30,685		31,621		
6. 環境整備費用引当金		-		58,836		68,964		
7. その他		50,855		175,835		34,651		
流動負債合計		422,232	4.5	533,839	7.0	514,027		6.2
固定負債								
1. リース資産減損勘定		15,694		7,500		11,248		
2. 繰延税金負債		244,921		98,970		113,950		
3. 再評価に係る繰延税金負債		271,652		271,652		271,652		
4. 退職給付引当金		454,620		441,632		452,115		
5. 役員退職慰労引当金		-		208,972		-		
6. その他		9,648		9,648		9,648		
固定負債合計		996,537	10.6	1,038,377	13.5	858,616		10.5
負債合計		1,418,770	15.1	1,572,216	20.5	1,372,644		16.7
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		1,966,818	20.9	1,966,818	25.6	1,966,818		24.0
2. 資本剰余金		2,066,026	22.0	2,066,026	26.9	2,066,026		25.2
3. 利益剰余金		3,784,480	40.3	2,076,193	27.1	2,912,481		35.5
4. 自己株式		225,463	2.4	225,863	2.9	225,705		2.8
株主資本合計		7,591,863	80.8	5,883,175	76.7	6,719,622		81.9
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		148,096	1.6	181,410	2.4	57,315		0.7
2. 土地再評価差額金		3,574	0.0	244,829	3.2	3,574		0.0
3. 為替換算調整勘定		97,674	1.0	26,573	0.4	35,435		0.4
評価・換算差額等合計		242,195	2.6	89,992	1.2	25,454		0.3
少数株主持分		143,396	1.5	124,413	1.6	136,420		1.7
純資産合計		7,977,455	84.9	6,097,581	79.5	6,830,588		83.3
負債及び純資産合計		9,396,226	100.0	7,669,798	100.0	8,203,232		100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,141,184	100.0	1,051,723	100.0	2,217,302	100.0
売上原価		1,129,910	99.0	1,095,202	104.1	2,249,481	101.4
売上総利益		11,273	1.0	-	-	-	-
売上総損失		-	-	43,478	4.1	32,178	1.4
販売費及び一般管理費	1	316,579	27.7	269,907	25.7	629,554	28.4
営業損失		305,305	26.7	313,386	29.8	661,732	29.8
営業外収益							
1. 受取利息		59,754		16,992		90,837	
2. 受取配当金		16,552		9,090		41,278	
3. 受取賃貸料		27,029		25,997		54,059	
4. 為替差益		-		1,052		-	
5. その他		3,992	107,329	3,914	57,047	10,455	196,631
営業外費用							
1. 支払利息		1,331		428		2,603	
2. 貸倒引当金繰入額		-		51		-	
3. 投資有価証券評価損		-		3,725		-	
4. 為替差損		43,817		-		170,255	
5. その他		4,254	49,403	3,404	7,609	7,996	180,854
経常損失			247,379		263,948		645,956
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		37,448		16,947		198,401	
2. 貸倒引当金戻入益		159	37,608	-	16,947	801	199,202
特別損失							
1. 減損損失	2	-		4,838		-	
2. 固定資産除却損		1,662		699		2,099	
3. 投資有価証券売却損		3,515		2,387		5,474	
4. 投資有価証券評価損		-		-		553,500	
5. 環境整備費用		-		70,415		-	
6. 環境整備費用引当金繰入額		-		58,836		68,964	
7. 役員退職慰労金		4,290		-		4,290	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		-	9,468	202,813	339,990	-	634,328
税金等調整前中間(当期)純損失			219,239		586,991		1,081,082
法人税、住民税及び事業税		3,873		3,416		8,767	
法人税等調整額		-	3,873	248	3,665	-	8,767
少数株主利益			360		-		5,622
少数株主損失			-		2,772		-
中間(当期)純損失			223,473		587,884		1,095,472

(3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	1,966,818	2,066,026	4,007,953	224,541	7,816,257
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失()	-	-	223,473	-	223,473
自己株式の取得	-	-	-	921	921
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	223,473	921	224,394
平成19年7月31日残高(千円)	1,966,818	2,066,026	3,784,480	225,463	7,591,863

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年1月31日残高(千円)	274,512	3,574	45,039	315,977	138,950	8,271,186
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失()	-	-	-	-	-	223,473
自己株式の取得	-	-	-	-	-	921
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	126,416	-	52,634	73,781	4,446	69,335
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	126,416	-	52,634	73,781	4,446	293,730
平成19年7月31日残高(千円)	148,096	3,574	97,674	242,195	143,396	7,977,455

当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日残高(千円)	1,966,818	2,066,026	2,912,481	225,705	6,719,622
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失()	-	-	587,884	-	587,884
自己株式の取得	-	-	-	158	158
土地再評価差額金取崩額	-	-	248,404	-	248,404
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	836,288	158	836,446
平成20年7月31日残高(千円)	1,966,818	2,066,026	2,076,193	225,863	5,883,175

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年1月31日残高(千円)	57,315	3,574	35,435	25,454	136,420	6,830,588
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失()	-	-	-	-	-	587,884
自己株式の取得	-	-	-	-	-	158
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	248,404
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	124,094	248,404	8,862	115,447	12,007	103,440
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	124,094	248,404	8,862	115,447	12,007	733,006
平成20年7月31日残高(千円)	181,410	244,829	26,573	89,992	124,413	6,097,581

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	1,966,818	2,066,026	4,007,953	224,541	7,816,257
連結会計年度中の変動額					
当期純損失()	-	-	1,095,472	-	1,095,472
自己株式の取得	-	-	-	1,163	1,163
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	1,095,472	1,163	1,096,635
平成20年1月31日残高(千円)	1,966,818	2,066,026	2,912,481	225,705	6,719,622

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年1月31日残高(千円)	274,512	3,574	45,039	315,977	138,950	8,271,186
連結会計年度中の変動額						
当期純損失()	-	-	-	-	-	1,095,472
自己株式の取得	-	-	-	-	-	1,163
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	331,828	-	9,604	341,432	2,529	343,962
連結会計年度中の変動額合計(千円)	331,828	-	9,604	341,432	2,529	1,440,597
平成20年1月31日残高(千円)	57,315	3,574	35,435	25,454	136,420	6,830,588

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		219,239	586,991	1,081,082
減価償却費		98,561	98,526	211,115
減損損失		-	4,838	-
長期前払費用の償却		4,558	2,920	8,835
貸倒引当金の増加額		25	1,244	527
賞与引当金の増加(減少)額		42	936	689
環境整備費用引当金の増加(減少)額		-	10,128	68,964
退職給付引当金の減少額		4,950	10,483	7,454
役員退職慰労引当金の増加額		-	208,972	-
受取利息及び受取配当金		76,306	26,082	132,116
支払利息		1,331	428	2,603
為替差損(差益)		5,739	5,325	83,250
投資有価証券売却益		37,448	16,947	198,401
有形固定資産除却損		1,662	699	2,099
投資有価証券売却損		3,515	2,387	5,474
投資有価証券評価損		-	3,725	553,500
役員退職慰労金		4,290	-	4,290
売上債権の増加額		71,514	10,414	40,196
たな卸資産の増加額		54,939	51,224	61,508
その他流動資産の減少(増加)額		7,938	49,438	9,253
仕入債務の増加(減少)額		41,239	41,523	23,697
その他流動負債の増加(減少)額		4,557	141,923	11,744
その他固定負債の減少額		-	3,747	10,557
小計		382,614	347,576	568,759
利息及び配当金の受取額		82,215	38,968	130,831
利息の支払額		1,331	428	2,603
役員退職慰労金の支払額		4,290	-	4,290
法人税等の還付(支払)額		2,624	8,885	10,181
営業活動によるキャッシュ・フロー		303,395	300,151	455,003
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の減少額		1,116	-	-
有形固定資産の取得による支出		91,026	30,117	167,532
投資有価証券の売却収入		785,120	189,664	1,548,919
投資有価証券の取得による支出		452,009	92,321	912,919
長期前払費用にかかる支出		116	397	1,116
その他の投資にかかる支出		-	164	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		243,084	66,665	467,350
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加(減少)額		-	42,971	2,404
自己株式の取得による支出		921	158	1,163
少数株主への配当金の支払額		2,410	-	2,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,332	43,129	1,170
現金及び現金同等物に係る換算差額		24,044	42,332	7,545
現金及び現金同等物の増加(減少)額		39,599	234,283	18,722
現金及び現金同等物の期首残高		758,741	777,464	758,741
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		719,142	543,180	777,464

(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社(在外子会社)

TOMITA FERRITE LTD.

TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.

珠海富田電子有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 - 社

関連会社 - 社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社3社の中間決算日は、平成20年6月30日であります。

連結子会社3社は、平成20年6月中間期の中間決算数値を用いております。ただし、平成20年7月1日から中間連結決算日平成20年7月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、主として先入先出法による原価法であります。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……当社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、ただし、一部定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～40年

機械装置及び運搬具 2年～19年

その他 2年～15年

(追加情報)

当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産……当社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- 環境整備費用引当金・・・当社所有地における産廃除去処理につき、今後発生が見込まれる原状回復に係る費用に備えるため、支払見込額を計上しております。
- 退職給付引当金・・・従業員に対する退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務（中間連結会計期間末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金・・・当社は役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等は、税抜方式によって処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

当社は役員退職慰労金については、従来、支出時に費用処理する方法を採用していましたが、当中間連結会計期間より規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、役員退職慰労金の会計上の処理について、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることになったこと、及び、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号）の公表が契機となったことにより、支出時に費用処理する方法から引当金に計上する方法に変更したものであります。

この変更により、当期発生額6,159千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額202,813千円については特別損失に計上しております。この結果、従来の方法と比較して、営業損失及び経常損失はそれぞれ6,159千円増加し、税金等調整前中間純損失は208,972千円増加しております。

(6)中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末 (平成20年1月31日)
1.担保に供している資産は、次のとおりであります。 現金及び預金	47,576千円	- 千円	42,560千円
2.有形固定資産の減価償却累計額	4,965,571千円	5,005,022千円	5,005,540千円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年 2月 1日 至平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年 2月 1日 至平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年 2月 1日 至平成20年 1月31日)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	荷造運賃 38,381千円 給料 78,292千円 賞与引当金繰入額 6,857千円 貸倒引当金繰入額 190千円 退職給付費用 10,595千円 減価償却費 41,774千円	荷造運賃 33,721千円 給料 79,050千円 賞与引当金繰入額 6,717千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,159千円 貸倒引当金繰入額 1,193千円 退職給付費用 8,657千円 減価償却費 13,333千円	荷造運賃 76,673千円 支払手数料 46,116千円 役員報酬 47,962千円 給料 152,377千円 賞与 26,257千円 賞与引当金繰入額 7,013千円 貸倒引当金繰入額 918千円 退職給付費用 20,903千円 法定福利費 20,825千円 減価償却費 99,260千円

前中間連結会計期間 (自平成19年 2月 1日 至平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年 2月 1日 至平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年 2月 1日 至平成20年 1月31日)								
2. -	2.減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="603 1249 1018 1442"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子部品 材料製造 設備</td> <td>機械装置及び 運搬具 土地 その他</td> <td>本社工場 (鳥取県 鳥取市)</td> <td>4,838</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。</p> <p>国内需要の低迷・価格下落等により継続して営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローがマイナスとなっている電子部品材料製造設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,838千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具16千円、土地4,802千円、その他19千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	電子部品 材料製造 設備	機械装置及び 運搬具 土地 その他	本社工場 (鳥取県 鳥取市)	4,838	2. -
用途	種類	場所	金額 (千円)							
電子部品 材料製造 設備	機械装置及び 運搬具 土地 その他	本社工場 (鳥取県 鳥取市)	4,838							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,169,793	-	-	8,169,793
合計	8,169,793	-	-	8,169,793

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,558,843	2,400	-	1,561,243
合計	1,558,843	2,400	-	1,561,243

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,169,793	-	-	8,169,793
合計	8,169,793	-	-	8,169,793

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,561,993	600	-	1,562,593
合計	1,561,993	600	-	1,562,593

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,169,793	-	-	8,169,793
合計	8,169,793	-	-	8,169,793

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,558,843	3,150	-	1,561,993
合計	1,558,843	3,150	-	1,561,993

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年 2月 1日 至平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年 2月 1日 至平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年 2月 1日 至平成20年 1月31日)
現金及び預金勘定	766,718 千円	524,045 千円	698,532 千円
有価証券勘定	- 千円	62,382 千円	121,491 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47,576 千円	43,248 千円	42,560 千円
現金及び現金同等物	719,142 千円	543,180 千円	777,464 千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

項目	日本(千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	664,719	476,464	1,141,184	-	1,141,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	334,906	420,996	755,903	(755,903)	-
計	999,626	897,461	1,897,087	(755,903)	1,141,184
営業費用	1,296,064	957,362	2,253,427	(806,937)	1,446,489
営業損失	296,437	59,901	356,339	(51,033)	305,305

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……香港、中国

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年2月1日至平成20年7月31日)

項目	日本(千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	664,581	387,142	1,051,723	-	1,051,723
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	302,296	391,980	694,276	(694,276)	-
計	966,877	779,123	1,746,000	(694,276)	1,051,723
営業費用	1,166,739	897,121	2,063,861	(698,751)	1,365,109
営業損失	199,861	117,998	317,860	(4,474)	313,386

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……香港、中国

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、役員退職慰労引当金については、従来、支出時に費用処理する方法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。これに伴い従来の方法に比較して、日本の営業費用は6,159千円増加し、営業損失は同額増加しております。

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

項目	日本(千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,295,210	922,092	2,217,302	-	2,217,302
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	712,843	847,035	1,559,879	(1,559,879)	-
計	2,008,054	1,769,127	3,777,181	(1,559,879)	2,217,302
営業費用	2,576,765	1,925,606	4,502,372	(1,623,336)	2,879,035
営業損失	568,711	156,479	725,190	(63,457)	661,732

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……香港、中国

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

	東南アジア	その他	計
海外売上高(千円)	721,576	41,821	763,398
連結売上高(千円)	-	-	1,141,184
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	63.2	3.7	66.9

当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)

	東南アジア	その他	計
海外売上高(千円)	652,010	43,362	695,372
連結売上高(千円)	-	-	1,051,723
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	62.0	4.1	66.1

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

	東南アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,372,339	77,417	1,449,757
連結売上高(千円)	-	-	2,217,302
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	61.9	3.5	65.4

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年7月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株 式	289,101	566,367	277,265
(2)債 券	1,765,354	1,648,921	116,433
(3)そ の 他	1,592,572	1,824,737	232,164
合 計	3,647,029	4,040,026	392,996

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末(千円)	
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式		3,080

当中間連結会計期間末(平成20年7月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株 式	290,132	485,180	195,047
(2)債 券	1,159,129	1,150,987	8,142
(3)そ の 他	1,413,863	1,144,266	269,596
合 計	2,863,125	2,780,434	82,691

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末(千円)	
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式		3,064
追加型公社債投資信託(外貨建MMF)		62,382

前連結会計年度末(平成20年1月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株 式	289,463	448,523	159,060
(2)債 券	1,112,854	1,144,502	31,647
(3)そ の 他	1,547,316	1,413,236	134,080
合 計	2,949,634	3,006,262	56,627

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末(千円)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 追加型公社債投資信託(外貨建MMF)	3,068 121,491

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 1,185円44銭 1株当たり中間純損失 33円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 904円04銭 1株当たり中間純損失 88円97銭 同左	1株当たり純資産額 1,013円07銭 1株当たり当期純損失 165円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,977,455	6,097,581	6,830,588
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	143,396	124,413	136,420
(うち少数株主持分(千円))	(143,396)	(124,413)	(136,420)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	7,834,059	5,973,168	6,694,167
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	6,608,550	6,607,200	6,607,800

2. 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
中間(当期)純損失(千円)	223,473	587,884	1,095,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	223,473	587,884	1,095,472
期中平均株式数(株)	6,609,808	6,607,515	6,609,043

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年 7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年 7月31日)		前事業年度末 (平成20年 1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	673,394		374,300		539,322		
2. 受取手形		94,660		77,067		90,799		
3. 売掛金		402,306		439,725		420,182		
4. 有価証券		-		62,382		121,491		
5. たな卸資産		435,851		423,234		403,476		
6. その他		160,781		118,228		157,645		
貸倒引当金		3,047		3,060		3,063		
流動資産合計		1,763,946	19.1	1,491,878	19.7	1,729,854	22.1	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	1	233,164		223,919		224,957		
(2) 機械及び装置		162,443		128,931		144,876		
(3) 土地		1,771,077		1,766,275		1,771,077		
(4) その他		15,513		19,270		16,806		
有形固定資産合計		2,182,198		2,138,396		2,157,717		
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		210		380		458		
(2) 電話加入権		156		156		156		
無形固定資産合計		367		536		615		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		4,568,450		3,310,723		3,222,601		
(2) 長期貸付金		700,466		613,823		709,421		
(3) その他		15,153		11,165		14,184		
貸倒引当金		3,581		5,003		4,307		
投資その他の資産合計		5,280,488		3,930,708		3,941,898		
固定資産合計		7,463,054	80.9	6,069,642	80.3	6,100,232	77.9	
資産合計		9,227,001	100.0	7,561,520	100.0	7,830,086	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年 7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年 7月31日)		前事業年度末 (平成20年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		14,031		15,079		17,703	
2. 買掛金		210,764		184,749		175,972	
3. 未払法人税等		6,669		6,981		9,808	
4. 賞与引当金		30,890		30,685		31,621	
5. 環境整備費用引当金		-		58,836		68,964	
6. その他		106,309		228,208		87,593	
流動負債合計		368,665	4.0	524,541	7.0	391,663	5.0
固定負債							
1. リース資産減損勘定		15,694		7,500		11,248	
2. 繰延税金負債		244,921		98,722		113,950	
3. 再評価に係る繰延税金負債		271,652		271,652		271,652	
4. 退職給付引当金		454,620		441,632		452,115	
5. 役員退職慰労引当金		-		208,972		-	
6. その他		9,648		9,648		9,648	
固定負債合計		996,537	10.8	1,038,128	13.7	858,616	11.0
負債合計		1,365,202	14.8	1,562,669	20.7	1,250,280	16.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		1,966,818	21.3	1,966,818	26.0	1,966,818	25.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,066,026		2,066,026		2,066,026	
資本剰余金合計		2,066,026	22.4	2,066,026	27.3	2,066,026	26.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		91,000		91,000		91,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,962,500		2,742,500		3,962,500	
繰越利益剰余金		143,605		705,051		1,219,944	
利益剰余金合計		3,909,894	42.3	2,128,448	28.2	2,833,555	36.2
4. 自己株式		225,463	2.4	225,863	3.0	225,705	2.9
株主資本合計		7,717,277	83.6	5,935,431	78.5	6,640,696	84.8
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		148,096	1.6	181,410	2.4	57,315	0.7
2. 土地再評価差額金		3,574	0.0	244,829	3.2	3,574	0.1
評価・換算差額等合計		144,521	1.6	63,419	0.8	60,890	0.8
純資産合計		7,861,798	85.2	5,998,850	79.3	6,579,806	84.0
負債及び純資産合計		9,227,001	100.0	7,561,520	100.0	7,830,086	100.0

(2)中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)		当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)		前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		999,626	100.0	966,877	100.0	2,008,054	100.0
売上原価		1,101,064	110.1	987,612	102.1	2,194,321	109.3
売上総損失		101,438	10.1	20,734	2.1	186,267	9.3
販売費及び一般管理費		194,999	19.5	179,127	18.5	382,444	19.0
営業損失		296,437	29.6	199,861	20.6	568,711	28.3
営業外収益	1	171,571	17.2	88,797	9.2	303,281	15.1
営業外費用	2	44,368	4.5	20,059	2.1	201,615	10.1
経常損失		169,235	16.9	131,123	13.5	467,045	23.3
特別利益	3	37,448	3.7	16,959	1.8	198,401	9.9
特別損失	4,6	9,468	0.9	339,990	35.2	946,401	47.1
税引前中間(当期)純損失		141,255	14.1	454,154	46.9	1,215,046	60.5
法人税、住民税及び事業税		2,548	0.3	2,548	0.3	5,096	0.3
中間(当期)純損失		143,803	14.4	456,702	47.2	1,220,142	60.8

(3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
平成19年1月31日残高(千円)	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	5,285,500	1,322,801	4,053,698
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の取崩し	-	-	-	-	1,323,000	1,323,000	-
中間純損失()	-	-	-	-	-	143,803	143,803
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	1,323,000	1,179,196	143,803
平成19年7月31日残高(千円)	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	3,962,500	143,605	3,909,894

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日残高(千円)	224,541	7,862,002	274,512	3,574	270,938	8,132,940
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の取崩し	-	-	-	-	-	-
中間純損失()	-	143,803	-	-	-	143,803
自己株式の取得	921	921	-	-	-	921
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	126,416	-	126,416	126,416
中間会計期間中の変動額合計(千円)	921	144,725	126,416	-	126,416	271,141
平成19年7月31日残高(千円)	225,463	7,717,277	148,096	3,574	144,521	7,861,798

当中間会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
平成20年1月31日残高(千円)	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	3,962,500	1,219,944	2,833,555
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の取崩し	-	-	-	-	1,220,000	1,220,000	-
中間純損失()	-	-	-	-	-	456,702	456,702
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	248,404	248,404
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	1,220,000	514,892	705,107
平成20年7月31日残高(千円)	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	2,742,500	705,051	2,128,448

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年1月31日残高(千円)	225,705	6,640,696	57,315	3,574	60,890	6,579,806
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の取崩し	-	-	-	-	-	-
中間純損失()	-	456,702	-	-	-	456,702
自己株式の取得	158	158	-	-	-	158
土地再評価差額金取崩額	-	248,404	-	-	-	248,404
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	124,094	248,404	124,309	124,309
中間会計期間中の変動額合計(千円)	158	705,265	124,094	248,404	124,309	580,955
平成20年7月31日残高(千円)	225,863	5,935,431	181,410	244,829	63,419	5,998,850

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年1月31日残高(千円)	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	5,285,500	1,322,801	4,053,698
事業年度中の変動額							
別途積立金の取崩し(注)	-	-	-	-	1,323,000	1,323,000	-
当期純損失()	-	-	-	-	-	1,220,142	1,220,142
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	1,323,000	102,857	1,220,142
平成20年1月31日残高(千円)	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	3,962,500	1,219,944	2,833,555

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日残高(千円)	224,541	7,862,002	274,512	3,574	270,938	8,132,940
事業年度中の変動額						
別途積立金の取崩し(注)	-	-	-	-	-	-
当期純損失()	-	1,220,142	-	-	-	1,220,142
自己株式の取得	1,163	1,163	-	-	-	1,163
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	331,828	-	331,828	331,828
事業年度中の変動額合計(千円)	1,163	1,221,305	331,828	-	331,828	1,553,134
平成20年1月31日残高(千円)	225,705	6,640,696	57,315	3,574	60,890	6,579,806

(4)中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品
先入先出法による原価法

(2)有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～38年
構築物	7年～30年
機械及び装置	9年～19年
車輛運搬具	2年～6年
工具器具及び備品	2年～8年

(追加情報)

当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3)長期前払費用

均等償却

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)環境整備費用引当金

当社所有地における産廃除去処理につき、今後発生が見込まれる原状回復に係る費用に備えるため、支払見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（中間期末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

役員退職慰労金については、従来、支出時に費用処理する方法を採用しておりましたが、当中間会計期間より規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、役員退職慰労金の会計上の処理について、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることになったこと、及び、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表が契機となったことにより、支出時に費用処理する方法から引当金に計上する方法に変更したものであります。

この変更により、当期発生額6,159千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額202,813千円については特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業損失及び経常損失はそれぞれ6,159千円増加し、税引前中間純損失は208,972千円増加しております。

(5)中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年 7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年 7月31日)	前事業年度末 (平成20年 1月31日)
1.有形固定資産の減価償却 累計額	3,955,922 千円	3,982,932 千円	3,982,038 千円
2.担保資産			
担保に供している資産			
現金及び預金	47,576 千円	- 千円	42,560 千円
上記に対応する債務			
関係会社の借入金	45,388 千円	- 千円	42,971 千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
1.営業外収益の主要項目	受取利息 71,026 千円 受取賃貸料 27,029 千円 受取リース料 49,699 千円	受取利息 27,065 千円 受取賃貸料 25,997 千円 受取リース料 11,940 千円 為替差益 10,921 千円	受取利息 111,507 千円 受取賃貸料 54,059 千円 受取リース料 83,073 千円
2.営業外費用の主要項目	リース原価 13,067 千円 為替差損 26,538 千円	リース原価 12,332 千円 投資有価証券 評価損 3,725 千円	リース原価 25,987 千円 為替差損 167,078 千円
3.特別利益の主要項目	投資有価証券 売却益 37,448 千円	投資有価証券 売却益 16,947 千円	投資有価証券 売却益 198,401 千円
4.特別損失の主要項目	投資有価証券 売却損 3,515 千円 役員退職慰労金 4,290 千円	減損損失 4,838 千円 投資有価証券 売却損 2,387 千円 環境整備費用 70,415 千円 環境整備費用 引当金繰入額 58,836 千円 役員退職慰労 引当金繰入額 202,813 千円	投資有価証券 売却損 5,474 千円 投資有価証券 評価損 553,500 千円 関係会社株式 評価損 312,072 千円 環境整備費用 引当金繰入額 68,964 千円 役員退職慰労 金 4,290 千円
5.減価償却実施額			
有形固定資産	28,107 千円	29,652 千円	57,908 千円
無形固定資産	42 千円	78 千円	94 千円

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)								
6 . -	<p data-bbox="603 309 1015 394">6 . 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="603 394 1015 622"> <thead> <tr> <th data-bbox="603 394 695 461">用途</th> <th data-bbox="695 394 831 461">種類</th> <th data-bbox="831 394 935 461">場所</th> <th data-bbox="935 394 1015 461">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="603 461 695 622">電子部品 材料製造 設備</td> <td data-bbox="695 461 831 622">機械及び装 置 土地 その他</td> <td data-bbox="831 461 935 622">本社工場 (鳥取県 鳥取市)</td> <td data-bbox="935 461 1015 622">4,838</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="603 645 1015 788">当社は主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。</p> <p data-bbox="603 788 1015 1016">国内需要の低迷・価格下落等により継続して営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローがマイナスとなっている電子部品材料製造設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,838千円)として特別損失に計上しました。</p> <p data-bbox="603 1016 1015 1106">減損損失の内訳は、機械及び装置16千円、土地4,802千円、その他19千円であります。</p> <p data-bbox="603 1106 1015 1196">なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	電子部品 材料製造 設備	機械及び装 置 土地 その他	本社工場 (鳥取県 鳥取市)	4,838	6 . -
用途	種類	場所	金額 (千円)							
電子部品 材料製造 設備	機械及び装 置 土地 その他	本社工場 (鳥取県 鳥取市)	4,838							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,558,843	2,400	-	1,561,243
合計	1,558,843	2,400	-	1,561,243

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当中間会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,561,993	600	-	1,562,593
合計	1,561,993	600	-	1,562,593

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

前事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,558,843	3,150	-	1,561,993
合計	1,558,843	3,150	-	1,561,993

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額	前年同期比(%)
フェライトコア(千円)	798,665	77.9
コイル・トランス(千円)	193,733	106.8
その他(千円)	39,965	92.3
合計(千円)	1,032,364	82.6

(注)1.金額は、販売価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

区分	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
フェライトコア(千円)	830,800	91.1	88,510	104.3
コイル・トランス(千円)	205,934	104.8	25,867	87.2
その他(千円)	46,878	89.3	6,449	70.3
合計(千円)	1,083,613	93.3	120,827	97.7

(注)1.金額は、販売価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額	前年同期比(%)
フェライトコア(千円)	810,990	89.4
コイル・トランス(千円)	193,733	106.8
その他(千円)	46,999	90.0
合計(千円)	1,051,723	92.2

(注)1.金額は、販売価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。